

記載例

様式第2号 (第3条、第11条関係)

脱炭素経営事業計画書

業種	※ 日本標準産業分類 小分類を記載してください。		
名称	(フリガナ) 株式会社〇〇〇〇〇		
代表者の職・氏名	(フリガナ) 代表取締役社長 〇〇 〇〇		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号(予定)		
担当者名	係長 〇〇 〇〇		
電話番号	(〇〇〇)〇〇〇 -〇〇〇〇	FAX番号	(〇〇〇)〇〇〇 -〇〇〇〇
E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇〇		
ホームページアドレス	http://〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ※事業者のホームページ及び、GXの取組や環境方針等を公表しているページがある場合は、そのURLも記載してください。		
認証を受ける静岡市内の事業所の所在地、名称及び連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 電話番号 (〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX番号(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇		
創業	令和〇年〇月〇日創業	法人設立	令和〇年〇月〇日設立
資本金	〇〇〇 千円	従業員数	〇〇〇 人
加入組合、商工会、 商工会議所等	〇〇〇〇組合		

脱炭素経営計画の内容

第1 ガバナンス

※ 気候変動により想定されるリスクや機会に対し、どのような体制で対応するか、取組状況の確認方法及び経営者又は役員等の役割を踏まえて、記載してください。

(例)

- ・〇〇方針（計画や宣言等）を策定
- ・〇〇方針の推進体制（図解等でわかりやすく）

当社は、気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、経営戦略に随時反映させるため、「〇〇方針」を定めています。本方針に基づき、代表取締役を責任者として、担当部署が取組状況を整理し、年〇回、経営会議等で進捗を確認しています。確認した内容は、必要に応じて事業計画や設備投資の検討に反映しています。

第2 戦略

※ 気候変動により想定されるリスクや機会について、短期・中期・長期的な視点で整理し、今後どのように取り組んでいくか、記載してください。

（目安：短期＝１年程度、中期＝３～５年程度、長期＝2030年又は2050年を見据えた期間）

(例)

移行リスク：気候変動に伴う政策や市場の変化により、事業や財務に生じると想定されるもの（GHG排出規制強化に伴うコスト増、炭素税導入による財務状況悪化、再生可能エネルギー導入に伴う投資コスト増、エネルギー転換による自社製品の需要減、原料等調達先の気候変動リスク非対応による調達価格高騰・供給不安定化、気候変動リスクへの対応遅れによる取引先からの評価悪化等）

物理リスク：台風被害等急性のものや、長期間の気候パターン変化による慢性的なもの（大雨・高潮による事務所の浸水被害に伴う業務中断、自然災害増加による災害対応コスト増、慢性的な気温上昇に伴う空調コスト増、気温上昇による従業員の就労環境悪化、気候変動による原材料の収穫量・供給量減少等）

機会：気候変動に対応することで得られるビジネスチャンス

（顧客の環境意識向上による販路拡大、ESG投資拡大、再生可能エネルギー・省エネルギー・低炭素型製品への需要増等）

気候変動によるリスクや機会を以下のとおり整理し、対応策を推進しています。今後も、経営会議等で定期的に進捗管理し、当社の事業戦略や成長に向けた取組に活用していきます。

分類	内容	短期	中期	長期
移行 リスク	利用資源の脱炭素化、再生可能エネルギーへの移行に伴いコストが増加する		○	○
	脱炭素化の取り組み不足との評価により、ブランドイメージが低下する	○	○	○
物理 リスク	風水害等により建物などの資産に被害が生じ、業務が中断する	○		
	慢性的な気温上昇に伴う外出機会の減少により、製品の店舗売上が低下する	○	○	
機会	適正な再エネ化により、将来的な事業コストが削減できる			○
	気候変動に対応した経営管理の実践により企業価値が向上する		○	○

第3 リスク管理

※ 特に影響の大きなリスクについて、どのような対応策を推進しているか、また、各対応策の進捗状況等をどのような仕組みで管理及び評価をしているか、記載してください。

(例)

上記のリスクのうち当社にとって特に影響が大きい項目を「再生可能エネルギーへの移行によるコスト増加」と捉え、対応策として「太陽光発電設備の導入」を実行します。具体的には〇〇年までに目標値〇〇kWの太陽光パネルを倉庫屋根に設置します。

また、各対応策の進捗状況については、定期的に役員へ報告しています。今後も必要に応じて見直しを行い管理していきます。

第4 指標と目標

※ 自社の温室効果ガスの排出量実績を把握したうえで、今後の排出量目標、又は気候変動に関する目標について、進捗管理の方法も含めて記載してください。

(例)

- ・ 温室効果ガス排出量実績 ○○tCO₂/2025 年度
- ・ 削減目標：2030 年○○tCO₂ 減、2035 年○○tCO₂ 減
- ・ 20○○年カーボンニュートラル実現

当社は、地域の脱炭素化に向けた取組をさらに推進するため、「2040 年度にカーボンニュートラル」を目標に設定しています。2025 年度には、本社におけるすべての電力源を地域で生まれる再生可能エネルギー由来の電力へ転換しました。その結果、2013 年度比○○%の排出削減を達成、移行リスクの削減にもつながりました。今後は、自社の事業活動におけるさらなる排出量削減に加え、排出量算定範囲の拡大に向けて取り組んでまいります。

(注) 申請者の概要がわかる書類（定款、規約、会則、構成員名簿等）を添付すること。